

2022年12月期第1四半期決算要約(連結)1. 当第1四半期の業績① 業績概要

(単位:億円)

項目	2021年 第1四半期	2022年 第1四半期	増減
売上高	3,397	3,080	△317
営業利益	208	154	△55
経常利益	251	199	△52
親会社株主に帰属する四半期純利益	52	84	32

② セグメント別 売上高・営業利益

(単位:億円)

部門	2021年 第1四半期	2022年 第1四半期	増減
半導体・電子材料	売上高	911	1,073
	営業利益	83	129
モビリティ	売上高	463	444
	営業利益	11	4
イノベーション材料	売上高	303	343
	営業利益	42	29
ケミカル	売上高	865	951
	営業利益	71	22
その他	売上高	855	269
	営業利益	35	△3
調整額	売上高	—	—
	営業利益	△34	△27
計	売上高	3,397	3,080
	営業利益	208	154

当期よりセグメント区分を変更しております。2021年に遡り新セグメントベースで記載しております。  
 また、上記セグメント別売上高につきましては、各セグメントの「外部顧客への売上高」を記載しております。

2. 参考数値

項目	2021年 第1四半期	2022年 第1四半期	増減
為替レート(円/US\$)	105.9	116.2	10.3 円安
国産ナフサ価格(円/KL)	38,800	64,600	25,800

2022年 通期予想
110.0
51,600

※2022年2月14日公表値

項目	2021年 12月末	2022年 3月末	増減
総資産	21,424	21,476	52
有利子負債残高	8,506	8,501	△5

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。なお、法令に定めのある場合を除き、当社はこれらの将来予測に基づく記述を更新する義務を負いません。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績に影響を与える要素には、COVID-19感染症拡大が世界経済に与える影響、世界情勢、ナフサ等原材料価格、黒鉛電極等製品の需要動向及び市況、為替レートなどが含まれますが、これらに限定されるものではありません。



## 2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月11日

上場会社名 昭和电工株式会社 上場取引所 東

コード番号 4004 U R L <https://www.sdk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 秀仁

問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部 IR室長 (氏名) 田沼 隆昇 T E L 03-5470-3323

四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2022年12月期第1四半期の連結業績 (2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2022年12月期第1四半期	百万円 307,992	% △9.3	百万円 15,361	% △26.2	百万円 19,919	% △20.6	百万円 8,434	% 62.5
2021年12月期第1四半期	339,679	97.8	20,814	742.9	25,083	678.7	5,191	92.4

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 35,317百万円 (6.1%) 2021年12月期第1四半期 33,292百万円 (−%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年12月期第1四半期	円 銭 46.58	円 銭 —
2021年12月期第1四半期	35.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年12月期第1四半期	百万円 2,147,600	百万円 834,904	% 24.8
2021年12月期	2,142,390	818,452	24.0

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 532,828百万円 2021年12月期 513,989百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 65.00	円 銭 65.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	0.00	—	—	65.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
第2四半期(累計)	百万円 640,000	% △7.7	百万円 29,000	% △39.0	百万円 27,000	% △46.2	百万円 6,000	% —
通期	1,350,000	△4.9	84,000	△3.7	79,000	△9.1	27,000	33.14
								149.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は【添付資料】9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は【添付資料】9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期 1Q	184,901,292株	2021年12月期	184,901,292株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1Q	3,824,446株	2021年12月期	3,824,243株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期 1Q	181,076,923株	2021年12月期 1Q	145,882,395株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### 1) 当期の経営成績

当第1四半期（2022年1月～3月）の世界経済は、新型コロナウィルス感染症（COVID-19）の大流行による世界的な経済活動抑制の影響や、ウクライナ情勢等を受け原燃材料価格の上昇や供給面の制約、これらによる物流の混乱等により厳しい状況にありますが、堅調に推移している半導体関連業界を含む製造業は回復過程にあります。国内経済においては、個人消費は持ち直しに足踏みが見られ、企業収益は輸出がおおむね横ばいとなりましたが総じて改善しました。

当社グループは、お客様、お取引先、従業員など関係する皆様の安全・健康を第一に考え、COVID-19感染予防の施策を実施しております。具体的には、全社に在宅勤務制度を導入しテレワークを推進するほか、感染懸念時における特別休暇の付与、完全フレックスタイム制度による時差出勤の励行など従業員の安全確保と感染拡大防止を優先した施策を継続しております。同時に、生産拠点では感染防止策を徹底し生産活動の維持に努め、お客様に対する製品供給の継続など社会インフラ機能の維持に注力しております。

当第1四半期の連結営業成績につきましては、売上高は、半導体・電子材料セグメントは半導体関連業界の回復により堅調に推移、イノベーション材料、ケミカルの2セグメントも市況上昇により増収となりましたが、モビリティセグメントは半導体供給不足による自動車生産減の影響により減収となりました。主に事業売却の影響で、総じて減収となる3,079億92百万円（前年同期比9.3%減）となりました。なお、売却した事業のうち、蓄電デバイス・システム、アルミ缶、アルミ圧延品、昭光通商㈱の前期の数値はその他セグメントに含まれます。営業利益は、半導体・電子材料セグメントは大幅な増益となりましたが、モビリティ、イノベーション材料、ケミカルの3セグメントは原材料価格高騰と販売価格転嫁のタイムラグ影響に伴い減益となり、売上高同様に事業売却の影響もあり、総じて減益となる153億61百万円（同26.2%減）となりました。営業外損益は持分法による投資利益は減少しましたが支払利息の減少により収益増となり、経常利益は199億19百万円（同20.6%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に計上した環境対策費の特別損失の計上等がなく、84億34百万円（同62.5%増）となりました。

（単位：百万円）

	2021年 第1四半期	2022年 第1四半期	増減
売上高	339,679	307,992	△31,687
営業利益	20,814	15,361	△5,453
経常利益	25,083	19,919	△5,165
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,191	8,434	3,242

## 2) セグメント別概況（2022年1月～3月）

## 【半導体・電子材料セグメント】

当セグメントでは、前年10-12月期のプリント配線板事業譲渡の影響を受けたものの、旺盛な半導体需要を背景に半導体前工程材料、半導体後工程材料ともに増収となり、デバイスソリューションは主にデータセンター向けのHDメディアの数量増により大幅増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,073億44百万円（前年同期比17.8%増）となり、営業利益は原材料価格高騰の影響を受けたものの、売上高の増加により、129億35百万円（同56.0%増）となりました。

(単位：百万円)

	2021年 第1四半期	2022年 第1四半期	増減
売上高	91,100	107,344	16,245
営業利益	8,289	12,935	4,646

## 【モビリティセグメント】

当セグメントでは、半導体供給不足の影響による自動車生産台数の伸び悩み等により、自動車部品、リチウムイオン電池材料ともに減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は443億79百万円（前年同期比4.2%減）となり、営業利益は原材料価格高騰の影響もあり、3億52百万円（同67.7%減）となりました。

(単位：百万円)

	2021年 第1四半期	2022年 第1四半期	増減
売上高	46,336	44,379	△1,958
営業利益	1,091	352	△739

## 【イノベーション材料セグメント】

当セグメントでは、一部製品で原材料価格高騰に伴う製品価格上昇もあり総じて増収となりましたが、価格転嫁のタイムラグや自動車生産減の影響を受け、総じて減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は343億4百万円（前年同期比13.4%増）となりましたが、営業利益は28億64百万円（同31.3%減）となりました。

(単位：百万円)

	2021年 第1四半期	2022年 第1四半期	増減
売上高	30,260	34,304	4,044
営業利益	4,167	2,864	△1,303

## 【ケミカルセグメント】

当セグメントでは、石油化学は自動車向け等の需要低下と4年に一度の大型定修により減収、営業利益は定修に加えナフサ要因もあり大幅な減益となりました。化学品は、産業ガスは小幅増収となり、基礎化学品は原燃料価格高騰の影響を受けた販売価格上昇で増収となるも価格転嫁タイムラグにより減益となりました。黒鉛電極は販売数量増と販売価格上昇により増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は950億68百万円（前年同期比9.9%増）となりましたが、営業利益は22億49百万円（同68.4%減）となりました。

(単位：百万円)

	2021年 第1四半期	2022年 第1四半期	増減
売上高	86,471	95,068	8,597
営業利益	7,127	2,249	△4,878

※ 当第1四半期より上記セグメント別売上高につきましては、各セグメントの「外部顧客への売上高」を記載しております。

#### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、現金及び預金、営業債権は減少しましたが、棚卸資産、有形固定資産は増加し、前期末比52億10百万円増加の2兆1,476億0百万円となりました。負債合計は営業債務等が減少し、前期末比112億42百万円減少の1兆3,126億96百万円となりました。純資産は、為替換算調整勘定等の増加により、前期末比164億52百万円増加の8,349億4百万円となりました。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本年2月14日発表の連結業績予想に変更はありません。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
第2四半期累計期間 連結業績予想	640,000	29,000	27,000	6,000
通期連結業績予想	1,350,000	84,000	79,000	27,000

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流动資産		
現金及び預金	236,237	224,590
受取手形及び売掛金	278,641	255,784
商品及び製品	96,805	110,869
仕掛品	27,993	30,558
原材料及び貯蔵品	79,080	86,733
その他	81,201	86,413
貸倒引当金	△1,426	△1,550
流动資産合計	798,531	793,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	136,541	139,348
機械装置及び運搬具（純額）	199,209	206,207
土地	242,556	242,735
その他（純額）	81,215	88,583
有形固定資産合計	659,521	676,873
無形固定資産		
のれん	311,766	307,725
その他	210,723	207,357
無形固定資産合計	522,489	515,082
投資その他の資産		
投資有価証券	103,798	103,891
その他	58,518	58,824
貸倒引当金	△466	△466
投資その他の資産合計	161,850	162,249
固定資産合計	1,343,859	1,354,204
資産合計	2,142,390	2,147,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	207,745	203,472
短期借入金	59,451	267,558
1年内返済予定の長期借入金	52,858	52,941
コマーシャル・ペーパー	15,000	—
1年内償還予定の社債	19,999	10,000
引当金	13,773	20,352
その他	119,824	106,603
流動負債合計	488,650	660,927
<b>固定負債</b>		
社債	146,945	146,947
長期借入金	536,503	351,946
引当金	1,104	1,224
退職給付に係る負債	17,523	17,992
その他	133,212	133,659
固定負債合計	835,287	651,769
<b>負債合計</b>	<b>1,323,937</b>	<b>1,312,696</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	182,146	182,146
資本剰余金	119,772	119,772
利益剰余金	143,335	139,981
自己株式	△11,655	△11,656
株主資本合計	433,598	430,243
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,838	3,658
繰延ヘッジ損益	1,167	1,655
土地再評価差額金	28,928	28,928
為替換算調整勘定	38,421	59,535
退職給付に係る調整累計額	9,036	8,809
その他の包括利益累計額合計	80,391	102,585
<b>非支配株主持分</b>	<b>304,463</b>	<b>302,076</b>
<b>純資産合計</b>	<b>818,452</b>	<b>834,904</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,142,390</b>	<b>2,147,600</b>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	339,679	307,992
売上原価	257,886	234,175
売上総利益	81,793	73,816
販売費及び一般管理費	60,979	58,455
営業利益	20,814	15,361
営業外収益		
受取利息	168	174
受取配当金	401	255
持分法による投資利益	1,798	1,149
為替差益	4,647	5,012
雑収入	1,808	1,363
営業外収益合計	8,821	7,952
営業外費用		
支払利息	2,681	1,698
雑支出	1,871	1,696
営業外費用合計	4,551	3,394
経常利益	25,083	19,919
特別利益		
固定資産売却益	207	293
その他	1,406	203
特別利益合計	1,614	496
特別損失		
固定資産除売却損	575	734
環境対策費	8,958	—
事業構造改善費用	2,670	—
災害による損失	—	806
その他	1,127	1,254
特別損失合計	13,330	2,794
税金等調整前四半期純利益	13,367	17,621
法人税等	4,178	5,493
四半期純利益	9,189	12,128
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,997	3,694
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,191	8,434

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	9,189	12,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,337	822
繰延ヘッジ損益	906	479
為替換算調整勘定	20,214	20,845
退職給付に係る調整額	146	△228
持分法適用会社に対する持分相当額	500	1,272
その他の包括利益合計	24,104	23,189
四半期包括利益	33,292	35,317
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,598	30,628
非支配株主に係る四半期包括利益	4,695	4,690

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

## (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であり、利益剰余金の当期首残高に与える影響はない。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしている。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はない。

## (追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

## (新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度（2021年12月期）の有価証券報告書「（追加情報）2 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて」に記載した内容から重要な変更はない。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	半導体・ 電子材料	モビリティ	イノベー ション材料	ケミカル	計			
売上高								
外部顧客への売上高	91,100	46,336	30,260	86,471	254,167	85,512	—	339,679
セグメント間の内部 売上高又は振替高	739	65	5,347	5,511	11,661	2,131	△13,793	—
計	91,838	46,401	35,607	91,982	265,829	87,643	△13,793	339,679
セグメント損益 (営業損益)	8,289	1,091	4,167	7,127	20,674	3,507	△3,367	20,814

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、蓄電デバイス・システム、ライフサイエンス関連製品等の事業を含んでいる。

2 セグメント損益の調整額△3,367百万円には、セグメント間取引消去△197百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,170百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していない。また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象は生じていない。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	半導体・ 電子材料	モビリティ	イノベー ション材料	ケミカル	計			
売上高								
外部顧客への売上高	107,344	44,379	34,304	95,068	281,096	26,896	—	307,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,054	49	1,776	2,683	5,562	484	△6,046	—
計	108,398	44,428	36,080	97,751	286,657	27,380	△6,046	307,992
セグメント損益 (営業損益)	12,935	352	2,864	2,249	18,400	△308	△2,730	15,361

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサイエンス関連製品等の事業を含んでいる。

2 セグメント損益の調整額△2,730百万円には、セグメント間取引消去△698百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,428百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していない。また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象は生じていない。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度に当社と昭和電工マテリアルズ㈱両社の統合の加速と昭和電工グループとしてのスピーディーな経営推進を目的とした組織再編を行った。これに伴い事業セグメントの区分方法を変更し、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「石油化学」、「化学品」、「エレクトロニクス」、「無機」、「アルミニウム」、「昭和電工マテリアルズ」、「その他」の7つの報告セグメントから、「半導体・電子材料」、「モビリティ」、「イノベーション材料」、「ケミカル」の4つの報告セグ

メントに変更している。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したもの  
を記載している。

各報告セグメントに属する主要な製品・商品等の種類は、下表のとおりである。

主要製品・商品等	
半導体・電子材料	半導体前工程材料（情報電子化学品（電子材料用高純度ガス・機能薬品）、半導体回路平坦化用研磨材料）、半導体後工程材料（エポキシ封止材、ダイボンディング材料、銅張積層板、感光性フィルム、感光性ソルダーレジスト）、デバイスソリューション（ハードディスク、S i Cエピタキシャルウェハー、化合物半導体（L E D））
モビリティ	自動車部品（樹脂成形品、摩擦材、粉末冶金製品）、リチウムイオン電池材料（アルミラミネートフィルム、正負極用導電助剤、カーボン負極材）
イノベーション材料	機能性化学品（合成樹脂エマルジョン、不飽和ポリエステル樹脂）、機能性樹脂、コーティング材料、セラミックス（アルミナ、研削研磨材、ファインセラミックス）、アルミ機能部材
ケミカル	石油化学（オレフイン、有機化学品（酢酸ビニルモノマー・酢酸エチル・アリルアルコール））、化学品（産業ガス（液化炭酸ガス・ドライアイス・酸素・窒素・水素）、基礎化学品（液化アンモニア・アクリロニトリル・アミノ酸・苛性ソーダ・塩素・合成ゴム））、黒鉛電極

(重要な後発事象)

該当事項なし。